



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 コムチュア株式会社
 コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5745-9700

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,820	27.9	280	4.1	282	5.1	173	3.1
29年3月期第1四半期	2,987	10.5	269	50.0	269	46.5	179	64.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 175百万円 (1.7%) 29年3月期第1四半期 172百万円 (56.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	35.76	35.62
29年3月期第1四半期	36.91	36.76

(参考) 持分法投資損益 30年3月期第1四半期 1百万円 29年3月期第1四半期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,136	3,947	55.3
29年3月期	7,285	3,883	53.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,945百万円 29年3月期 3,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	18.00	18.00	18.00	23.00	77.00
30年3月期	22.00				
30年3月期(予想)		22.00	7.40	7.40	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年7月31日)に公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	14.7	710	17.3	710	17.8	470	15.6	96.81
通期	15,300	10.1	1,700	11.6	1,700	10.2	1,180	11.1	81.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期通期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益は243円04銭です。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,355,900 株	29年3月期	5,355,300 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	500,180 株	29年3月期	500,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,855,720 株	29年3月期1Q	4,853,619 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得の改善が進む一方、米国の政策運営の変化や欧州の政治情勢などの影響により先行き不透明な状況となっております。当社グループの事業に影響を及ぼすIT投資については、中長期的な企業成長には不可欠なものであることから、クラウドサービスを中心に拡大が継続しています。クラウドサービスにビッグデータやIoT（モノのインターネット）等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、2020年には約14兆円の市場規模に大きく拡大することが予測され、その中でもクラウド向けITサービスは、2016年～2021年の年間平均成長率41.1%と、特に高い成長を継続するものと予測しています（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野・企業規模別予測を発表」「同市場 ITサービス市場予測」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウドビジネスの拡大を積極的に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が、順調に推移いたしました。また、ビッグデータ・AI・IoT・フィンテック等の新たな技術・分野への取組みが新たな成長エンジンとなり、大きく伸ばいたしました。

この業績を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,820,021千円（前年同四半期比27.9%増）
営業利益	280,273千円（前年同四半期比4.1%増）
経常利益	282,828千円（前年同四半期比5.1%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,617千円（前年同四半期比3.1%減）

主に高い市場成長率を示すクラウドビジネスの拡大、金融分野での受注拡大、ビッグデータなどの新技術への取組みにより、売上高は第1四半期として7期連続の増加となりました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益などにより、労務費等の増加を吸収いたしました。法人税等の負担が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比3.1%減となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウドビジネスの拡大、ビッグデータやAI、IoT等の顧客ニーズの高まりにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,461,752千円（前年同四半期比17.0%増）となりましたが、人材育成への積極的な投資もあって営業利益は153,364千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコムのリценスの売上が引き続き堅調でありましたが、一部製品の価格変更の影響を受けたこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,709千円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は15,515千円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進しました。また、前年第3四半期から連結した子会社も大きく寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,371,354千円（前年同四半期比51.0%増）、営業利益は111,394千円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて148,707千円減少し、7,136,999千円となりました。これは主に、現金及び預金が174,194千円増加したものの、受取手形及び売掛金が255,644千円、のれんが62,001千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて212,440千円減少し、3,189,719千円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が34,998千円、未払費用が164,207千円、未払法人税等が154,285千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて63,732千円増加し、3,947,279千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成29年5月1日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,044	2,687,238
受取手形及び売掛金	2,164,916	1,909,271
仕掛品	58,345	71,675
その他	321,838	332,677
流動資産合計	5,058,144	5,000,863
固定資産		
有形固定資産	405,307	397,639
無形固定資産		
のれん	889,410	827,409
その他	34,511	32,155
無形固定資産合計	923,922	859,564
投資その他の資産		
投資有価証券	213,569	215,506
差入保証金	324,475	324,398
その他	360,288	339,026
投資その他の資産合計	898,332	878,932
固定資産合計	2,227,562	2,136,136
資産合計	7,285,707	7,136,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,099	573,166
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	339,992	339,992
未払費用	519,888	355,681
未払法人税等	287,197	132,912
賞与引当金	223,149	189,858
役員賞与引当金	6,200	-
工事損失引当金	2,241	-
その他	341,237	560,529
流動負債合計	2,519,006	2,352,140
固定負債		
長期借入金	490,012	455,014
資産除去債務	161,106	161,381
その他	232,034	221,184
固定負債合計	883,153	837,579
負債合計	3,402,160	3,189,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,018,956
資本剰余金	267,748	267,856
利益剰余金	3,500,496	3,562,445
自己株式	△910,406	△910,406
株主資本合計	3,876,686	3,938,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	6,784
その他の包括利益累計額合計	5,164	6,784
新株予約権	1,695	1,644
純資産合計	3,883,547	3,947,279
負債純資産合計	7,285,707	7,136,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,987,659	3,820,021
売上原価	2,330,639	3,056,838
売上総利益	657,019	763,183
販売費及び一般管理費	387,728	482,910
営業利益	269,291	280,273
営業外収益		
受取利息	0	843
受取配当金	7	631
保険解約返戻金	1,295	-
保険配当金	1,399	-
持分法による投資利益	-	1,971
その他	616	283
営業外収益合計	3,320	3,729
営業外費用		
支払利息	1,370	1,169
保険解約損	1,107	-
その他	1,114	4
営業外費用合計	3,593	1,174
経常利益	269,018	282,828
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
特別利益合計	1,862	-
特別損失		
固定資産除却損	10,245	-
特別損失合計	10,245	-
税金等調整前四半期純利益	260,635	282,828
法人税等	81,499	109,211
四半期純利益	179,135	173,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,135	173,617

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	179,135	173,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,765	1,619
その他の包括利益合計	△6,765	1,619
四半期包括利益	172,370	175,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,370	175,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるジェイモードエンタープライズ株式会社（以下、「ジェイモードエンタープライズ」という。）の株式全部を、情報環境ソリューションズ株式会社（以下、「情報環境ソリューションズ」という。）に譲渡することを内容とする基本合意書の締結について決議し、本日、情報環境ソリューションズと基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

ジェイモードエンタープライズは、平成7年の設立以来ファッション業界に特化し、販売管理・在庫管理業務などを対象としたクラウドサービスを提供し、事業運営を行なってきました。

しかしながら、ここにきて国内におけるアパレル市場は急激に冷え込み、経営環境の変化は想定以上に早いものであります。

一方、情報環境ソリューションズは、中国市場にビジネスネットワークを有しており、ジェイモードエンタープライズにとってこの中国市場の基盤活用が期待されます。

今回、このようなことを背景に、当社が想定をしていた相乗効果の期待よりも、取得額を上回る価額で情報環境ソリューションズへ株式譲渡することが最良な選択であると判断し、三者で合意に至ったものであります。

(2) 売却する相手会社の名称

情報環境ソリューションズ株式会社

(3) 売却の時期

現時点では確定しておりません。

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

商号：ジェイモードエンタープライズ株式会社

事業内容：コンピューターソフトウェアの企画・開発・販売

取引内容：当社と当該会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数：3,243株

売却する株式の数：3,243株

売却後の持株比率：0.0%

売却価額及び売却損益：現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、幅広い投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年9月30日(当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成29年9月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,355,900 株
今回の分割により増加する株式数	10,711,800 株
株式分割後の発行済株式総数	16,067,700 株
株式分割後の当社発行可能株式総数	52,200,000 株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成29年7月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日
基準日	平成29年9月30日(実質的な基準日は、平成29年9月29日)
効力発生日	平成29年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円30銭	11円92銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	11円87銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更するものです。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数および単元株式数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>17,400,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数および単元株式数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>52,200,000</u> 株とする。

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権権利行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年10月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下の通り調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年11月15日の取締役会決議に基づく付与分	274円	92円